

# 市民生活部

## 1. 戸籍・住民基本台帳事務 5 - 3

(1) 人口・世帯数

(平成24年3月31日現在)

登録人口	住民基本台帳	男	110,635人	234,730人	世帯数	92,998世帯
		女	124,095人			
	本籍	273,547人			本籍数	109,684戸籍
	外国人	1,392人				
	印鑑	148,791人				

(2) 届出事件数 (平成23年度)

(住民票)

種別	異動事由	処理件数	種別	異動事由	処理件数
転入届	転入	5,855	職権記載等	職権記載	5
	未届転入	20		職権回復	22
転居届	転居	5,702		帰化	7
転出届	転出	6,004		職権消除	114
	国外移住	112		国籍喪失	0
世帯変更届	世主変更	167		戸籍届出	2,930
	世帯変更	28		戸籍通知	580
	世帯合併	155		転出取消	54
	世帯分離	359		職権修正	6,585
職権記載等	出生	2,154		修正	1,460
	死亡	2,351	合計	34,664	

(戸籍の附票)

種別	件数
記載	27,147
消除	2,193
計	29,340

(印鑑)

種別	件数
登録	9,739
修正	5,486
除票	9,582
計	24,807

※住民票事務処理件数のその他・職権修正には、転入通知を含む。

(戸籍事務)

区 分			件 数	区 分			件 数
1	出	生	3,213	19	帰	化	8
2	国	籍 留 保	26	20	国	籍 喪 失	1
3	認	知	43	21	国	籍 選 択	1
4	養	子 縁 組	216	22	外 国 国 籍 喪 失		0
5	養	子 離 縁	70	23	氏	の 変 更	37
6	法73条の2・法69条の2		2	24	名	の 変 更	14
7	婚	姻	2,998	25	転	籍	1,195
8	離	婚	723	26	就	籍	0
9	法77条の2・法75条の2		308	27	訂 正 ・ 更 正	① 市町村長職権	190
10	親権・未成年者の後見・後見監督	13	② 法24条2項			13	
11	死	亡	3,162			③ 法113条・114条	2
12	失	踪	3			④ 法116条	2
13	復	氏	5			⑤ 続柄の記載更正(囑託)	0
14	姻 族 関 係 終 了	2	⑥ 続柄の記載更正(申出)			5	
15	相 続 人 廃 除	0	計			212	
16	入	籍	643	28	追	完	1
17	分	籍	51	29	そ	の 他	4
18	国	籍 取 得	1	30	不 受 理 申 出		60
				計			13,012

(3) 証明書自動交付機

① 設置年月日 平成10年8月1日

平成17年3月22日から庁舎1階フロアに2台、平成23年3月1日から大和支所に1台増設し、計5台稼動。

月別自動交付機集計表 (平成23年度)

② 設置場所・利用時間等

●佐賀市役所本庁1階西玄関(1台)

月～金 午前8時～午後9時

土・日・祝・12/29・12/30 午前8時～午後5時

休止日 年末年始(12月31日～1月3日)

●佐賀市役所本庁1階フロア(2台)

月・水・木・金 午前8時30分～午後5時

火 曜 午前8時30分～午後7時

日 曜 午前9時～午後4時

休止日 土曜・祝日、年末年始(12月29日～1月3日)

●エスプラッツ2階市民サービスセンター前(1台)

月～金 午前10時～午後7時

土・日・祝 午前10時～午後5時

休止日 年末年始(12月29日～1月3日)

●大和支所東玄関(1台)

月～金 午前8時30分～午後9時

土・日・祝・12/29・12/30 午前8時30分～午後5時

休止日 年末年始(12月31日～1月3日)

月	発 行 数	各証明毎の全発行数に占める交付率(%)				全 体 (%)
		印鑑登録 証明書	住民票 の写し	所得課税 証明書	納 税 証明書	
4	3,794	33.56	16.25	2.77	1.49	20.54
5	3,343	34.09	17.39	3.08	1.69	22.74
6	4,105	33.12	15.14	3.97	2.26	16.51
7	3,639	33.28	14.96	3.21	1.17	17.82
8	3,648	33.30	15.10	3.04	0.76	20.19
9	3,762	32.90	15.62	2.72	1.50	19.88
10	3,966	34.88	18.31	3.04	2.20	21.81
11	3,882	33.91	16.94	2.52	1.37	21.32
12	3,374	33.22	15.48	1.84	0.41	20.61
1	3,963	35.62	17.02	1.39	0.97	22.24
2	4,479	34.72	18.55	2.41	1.92	23.16
3	6,143	35.98	16.91	2.23	1.36	22.38
合計	48,098	34.12	16.53	2.99	1.36	20.66

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

住民基本台帳ネットワークシステムとは、市町村が管理している住民基本台帳を、他の市町村や都道府県、指定情報処理機関と専用回線で結ぶ全国規模のネットワークシステムである。

市町村の区域を越えて住民基本台帳に関する事務処理を行ったり、国の機関や都道府県に本人確認情報を提供したりする。これにより、法律で定められた事務について、住民票の添付が順次不要となる。

●住基カード多目的サービス開始

(平成16年6月1日)

住基カードの普及と、お客様の利便性向上のため、多目的利用サービスを実施している。暗証番号の登録により証明書自動交付機を利用し、現在、最高4種類の証明書（住民票・印鑑登録証明書・所得課税証明書・納税証明書）を取得することができる。

住民基本台帳ネットワークシステム  
関係統計表（平成23年度）

月	住基カード 交付件数	広域交付 住民票の写し	付 記 転出入	電子証明書 交付件数
4	226	19	0	5
5	110	11	0	5
6	129	11	0	3
7	136	19	0	7
8	117	7	0	8
9	109	8	0	5
10	117	16	0	9
11	130	13	1	17
12	105	12	0	22
1	164	15	1	104
2	187	17	0	191
3	198	21	0	132
合計	1,728	169	2	508

(5) 郵便局証明書発行サービス

市役所から遠隔地にお住まいのお客様の時間的・経済的負担の軽減を目的として開始した。

① 開始：平成16年6月1日

佐賀嘉瀬郵便局、蓮池郵便局、川久保郵便局で業務開始

② 拡大：平成18年6月1日

北山郵便局、三反田郵便局でも業務開始

③ 取り扱う証明書の種類

住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍、戸籍の附票の写し、税証明、外国人登録原票記載事項証明書（平成24年7月9日で外国人も住民基本台帳法適用のため、以降取り扱いなし。）

郵便局証明書発行サービスでの交付件数（平成23年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
佐賀嘉瀬	83	67	92	56	91	63	66	79	53	73	63	98	884
蓮池	21	15	24	15	26	37	21	29	19	11	22	45	285
川久保	64	62	82	72	52	50	47	72	61	78	87	98	825
北山	14	7	9	9	18	11	11	9	6	8	19	10	131
三反田	2	10	5	4	13	22	13	7	11	6	8	17	118
合計	184	161	212	156	200	183	158	196	150	176	199	268	2,243

## 2. 総合窓口 5-3

### (1) 概要

平成13年10月29日開設

- ・「届出コーナー」…戸籍の届出、住所の変更、印鑑登録、住民基本台帳カードの発行、住所の変更に伴う国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、小中学校の指定等の手続きを一括して取り扱う。
- ・「証明コーナー」…住民票の写し、戸籍の証明、印鑑証明、税証明の交付などを取り扱う。

### (2) 平日窓口延長サービス（本庁のみ）

開始：平成12年10月3日

取扱時間：毎週火曜日は窓口の取扱時間を2時間延長し、午前8時30分から午後7時までとする。

### (3) 日曜窓口サービス（本庁のみ）

開始：平成16年2月15日（同年6月27日まで試行。その後継続実施）

取扱時間：毎週日曜日 午前9時から12時、午後1時から4時

取扱業務：住所の変更、印鑑登録、住民票の写しなどの各種証明書の発行、住民基本台帳カードの発行

### (4) 繁忙期窓口開設サービス（本庁のみ）

開始：平成14年3月

3月末と年度初めの繁忙期に、窓口の取扱時間を拡大している。

平成23年度の取り組み

#### ・土日サービス

平成24年3月24日(土)・25日(日)・31日(土)・4月1日(日)の4日間に、午前9時から12時まで及び午後1時から4時まで窓口を開設した。

#### ・平日窓口延長サービス

平成24年3月26日(月)から4月6日(金)までの平日の10日間は、窓口の取扱時間を1時間延長し、午後6時までとした。

※毎週火曜日は、午後7時まで延長

(5) 各種手数料及び取扱件数一覧（平成23年度）

種 別	手 数 料 (円)	件 数
住 民 票 の 写 し	300	124,664
住 民 票 記 載 事 項 証 明 書	300	2,525
印 鑑 登 録 証 明 書	300	86,451
戸 籍 謄 本	450	41,291
戸 籍 抄 本	450	12,600
戸 籍 一 部 事 項 証 明 書	450	0
戸 籍 記 載 事 項 証 明 書	350	56
除 籍 謄 本	750	42,348
除 籍 抄 本	750	339
除 籍 一 部 事 項 証 明 書	750	0
除 籍 記 載 事 項 証 明 書	450	17
受 理 証 明	350・1,400	307
届 出 証 明	350	189
戸 籍 の 附 票 の 写 し	300	16,970
住 民 票 閲 覧	300	8,310
広 域 交 付 住 民 票 の 写 し	300	181
住 民 基 本 台 帳 カ ー ド	500	1,715
印 鑑 登 録 証 再 登 録	500	4,170
転 出 証 明 書	無料	5,799
身 分 証 明 書	300	3,130
登 録 原 票 記 載 事 項 証 明 書	300	1,161
そ の 他 の 諸 証 明	300	3,785
自 動 車 臨 時 運 行 許 可	750	1,865
所 得 証 明 書	300	17,938
課 税 証 明 書	300	812
所 得 課 税 証 明 書	300	16,234
納 税 証 明 書	300	5,745
事 業 所 証 明 書	300	154
固 定 資 産 証 明 書	300	8,878
合 計		407,634

※税証明については総合窓口取り扱い分のみ

### 3. 市民サービスセンター 5-3

エスプラッツ2階に市民サービスセンターを設置し、各種証明書の発行や県からの権限委譲により一般旅券の申請受理及び交付事務を開始した。

開始：住民票等の各種証明発行 平成19年8月1日

一般旅券の申請受理及び交付 平成19年9月1日

#### 窓口時間

平日 午前10時から午後6時30分まで（火曜日は午後7時まで）

日曜日 旅券の受け取りのみ可能。時間は正午から午後4時まで

閉庁日 土曜日・祝日（ただし日曜日が祝日の場合は開所）・年末年始

#### 取り扱う事務

一般旅券申請の受理及び交付（訂正、紛失、渡航先追加、増補申請を含む）

各種証明書の発行（下記の証明書の発行を行っている）

住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍、除籍、身分証明書、戸籍の附票の写し、納税証明書（軽自動車、国民健康保険に関する証明は除く）、所得課税証明書、完納証明書、固定資産証明書、事業所証明書

#### 市民サービスセンター旅券申請件数及び証明書発行件数（平成23年度）

月	旅券	戸籍	住民票等	印鑑登録証明書	諸証明	税証明
4	542	279	143	70	7	40
5	528	254	153	56	5	20
6	636	289	143	65	1	91
7	693	345	208	63	8	89
8	859	388	181	67	4	53
9	585	296	156	71	6	95
10	487	302	168	89	3	41
11	430	269	166	78	3	44
12	504	268	120	51	3	20
1	708	411	182	94	6	18
2	708	374	178	75	3	36
3	612	312	185	85	9	23
合計	7,292	3,787	1,983	864	58	570

## 4. 市民相談 5-2

市民相談コーナーで、市民からの行政一般に関するお尋ねへの対応と、目的に沿った相談事業を実施している。

### ◎本庁1階市民相談コーナーでの相談

(平成23年度)

相談名	開催日時	担当	相談内容
一般相談	月～金曜日 8:30～17:00	市民相談コーナー 担当相談員	市の業務についての意見、日常生活上の悩みごと、心配ごとなど。
法律相談	毎週木曜日 13:30～16:30	佐賀県弁護士会	民事上の法律問題、土地家屋、相続、消費者金融等の金銭貸借など。
人権・心配ごと相談	毎週火曜日 13:30～16:30	佐賀県人権擁護 委員連合会	人権を侵害されたと思われる相談、日常生活上の悩みごと、心配ごとなど。
税務相談	第1, 3水曜日 13:30～16:30	九州北部税理士会 佐賀支部	所得税、法人税、贈与税などの手続き全般。
土地建物相談	第2, 4月曜日 13:30～16:30	佐賀県宅地建物 取引業協会	借地、借家などの契約及び苦情全般。
行政相談	第1, 2, 3金曜日 13:30～16:30	行政相談員	役所や特殊法人などに関する相談。
行政書士による相談	第4金曜日 14:00～16:00	佐賀県行政書士会	法務関係文書及び官公庁への認可申請などに関する相談。
司法書士による相談	第4水曜日 13:30～16:30	佐賀県司法書士会	登記、相続、遺言、成年後見などの相談。
暴力に関する相談	月, 火, 木, 金曜日 8:30～17:00	市民相談コーナー 担当相談員	日常生活での暴力に関する悩み、心配ごと。

◎支所での相談

支所名	相談名	開催日時	場所
諸富	人権・行政相談	毎月第4金曜日 13:30~16:00	諸富支所
大和	法律相談	偶数月第2木曜日 13:30~16:30	大和支所
	人権・行政相談	毎月第3木曜日 10:00~12:00	大和老人福祉センター
富士	人権相談	不定期（市報で広報）	富士支所
	行政相談	毎月第4水曜日 10:00~15:00	
三瀬	人権・行政相談	毎月第2水曜日 9:30~12:00	三瀬公民館
川副	人権・行政相談	毎月第2水曜日 9:00~12:00	川副支所
	法律相談	奇数月第2木曜日 13:30~16:30	
東与賀	人権相談	毎月第3水曜日 13:30~16:00	東与賀保健福祉センター
	行政相談	毎月第3水曜日 13:30~16:00	
久保田	人権相談	不定期（市報で広報）	久保田老人福祉センター
	行政相談	毎月第1金曜日 10:00~15:00	

◎本庁での相談・案内等状況

単位：件

相談の種類	一般相談	特別相談							総合案内	暴力に関する相談	交通災害共済 加入申込	合計
		・法律相談 （大和川副支所含）	ご人権・ 相談心配	税務 相談	土地・ 建物相談	行政 相談	相 行政書士による 談	相 司法書士による 談				
H22	3,323	522	153	50	54	10	9	13	75,443	3	465	80,045
H23	2,770	509	112	44	74	5	11	43	77,603	17	405	81,593



## 5. つくし斎場 5-3

### (1) 施設の概要

- ① 位 置 佐賀市金立町大字金立1197番地465
- ② 敷地面積 5,787㎡
- ③ 建築面積 1,336㎡
- ④ 建物構造 鉄筋コンクリート2階建
- ⑤ 施設内容
  - 待合棟
    - 1階 ホール、待合室（5室）、事務室、応接室、湯沸室、便所、売店、機械室
    - 2階 ホール、待合室（2室）、湯沸室、便所
  - 火葬棟
    - 受付、ホール、炉前室、拾骨室（3室）、遺体安置室、作業室、電気室、火葬炉7基（1炉1再燃焼炉付）、作業員控室
  - 駐車場 45台収容
- ⑥ 着工及び竣工 昭和54年2月24日着工 昭和55年3月15日竣工
- ⑦ 業務開始 昭和55年4月1日
- ⑧ 事業費 3億8,300万円

### (2) 使用料

① 遺がいの火葬（1体につき）	市内居住者	市外居住者
大人	6,500円	60,000円
子ども（10歳以下）	4,600円	40,000円
死産児	3,300円	20,000円
② 改葬遺がいの火葬（1体につき）	死亡後3年未満	死亡後3年以上
大人	6,500円	4,600円
子ども（10歳以下）	4,600円	2,600円
③ 身体の一部等の焼却	10kgまで	10kgを超え1kg増すごと
	1,300円	130円
④ 遺体安置室(24時間以内)の使用	市内居住者	市外居住者
	1,300円	5,200円

### (3) 利用状況（平成23年度）

区 分		件 数	区 分		件 数
大人	市 内	1,802件	死産児	市 内	37件
	市 外	350件		市 外	14件
子ども	市 内	4件	身体の一部等		1,626.3kg
	市 外	2件	安置室使用		35件

## 6. 川副葬祭公園 5 - 3

### (1) 施設の概要

- ① 位 置 佐賀市川副町大字犬井道5722番地
- ② 敷地面積 4,317㎡
- ③ 建築面積 176㎡
- ④ 建物構造 軽量鉄骨平屋建
- ⑤ 施設内容  
玄関ホール、休憩室（2室）、事務室、湯沸室、便所、炉前ホール、機械室、火葬炉2基、  
駐車場（20台収容）
- ⑥ 着工及び竣工 昭和51年12月20日着工 昭和52年3月31日竣工
- ⑦ 業務開始 昭和52年6月1日
- ⑧ 事業費 6,250万円

### (2) 使用料

① 遺がいの火葬（1体につき）	市内居住者	市外居住者
大人	5,000円	60,000円
子ども（12歳未満）	3,000円	40,000円
死産児	2,000円	20,000円
② 改葬遺がいの火葬（1体につき）	市内居住者	市外居住者
	2,000円	10,000円
③ 身体の一部等の焼却	市内居住者	市外居住者
	2,000円	10,000円

### (3) 利用状況（平成23年度）

区 分		件 数	区 分		件 数
大人	市 内	236件	死産児	市 内	4件
	市 外	10件		市 外	0件
子ども	市 内	1件	一身体等の	市 内	4件
	市 外	0件		市 外	0件

## 7. 東与賀火葬場 5-3

### (1) 施設の概要

- ① 位 置 佐賀市東与賀町大字田中172番地 3
- ② 敷地面積 997㎡
- ③ 建築面積 167㎡ (建床面積144㎡)
- ④ 建物構造 鉄筋コンクリート一部2階建
- ⑤ 施設内容  
待合室 (和室・ロビー)、拾骨室、炉前ホール、湯沸室、便所、倉庫、管理人控室、霊灰塔、  
駐車場、火葬炉1基
- ⑥ 着工及び竣工 昭和61年12月10日着工 昭和62年4月25日竣工
- ⑦ 業務開始 昭和62年5月1日
- ⑧ 事業費 5,318万円

### (2) 使用料

① 遺がいの火葬 (1体につき)	市内居住者	市外居住者
大人	6,000円	60,000円
子ども (10歳以下)	4,500円	40,000円
死産児	3,000円	20,000円
② 改葬遺がいの火葬 (1体につき)	死亡後3年未満	死亡後3年以上
大人	6,000円	4,000円
子ども (10歳以下)	4,500円	2,500円
③ 身体の一部等の焼却	10kgまで	10kgを超え1kg増すごと
	1,000円	100円
④ 遺体安置室(24時間以内)の使用	市内居住者	市外居住者
	1,000円	4,000円

### (3) 利用状況 (平成23年度)

区 分		件 数	区 分		件 数
大人	市 内	217件	死産児	市 内	2件
	市 外	11件		市 外	0件
子ども	市 内	0件	身体の一部等		0件
	市 外	0件	安置室使用		0件

## 8. 市 税 5-4

### (1) 市税の一覧

税目	区分	課税客体・納税義務者	申告書等提出期限	納 期 等
市 民 税		(個人) ・市内に住所を有する個人(均等割、所得割) ・市内に事務所、事業所または家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割) (法人) ・市内に事務所または事業所を有する法人(均等割、法人税割) ・市内に寮、宿泊所等を有する法人で、当該市内に事務所または事業所を有しないもの及び市内に事務所、事業所を有する公益法人で収益事業を行わないもの(均等割) ・市内に事務所や事業所がある法人課税信託の受託者(法人税割)	(個人) ・個人申告書 3月15日 ・給与支払報告書 1月31日 ・異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日 (法人) ・中間申告 事業年度開始日から6カ月を経過した日から2カ月以内 ・確定申告 事業年度終了日の翌日から2カ月以内(ただし、提出期限の特例あり)	(個人) ・普通徴収 第1期6月1日～6月末日 第2期8月1日～8月末日 第3期10月1日～10月末日 第4期12月1日～12月28日 ・特別徴収 6月から翌年5月までの徴収した月の翌月10日 (法人) 申告書の提出期限
固定資産税		固定資産 土 地 } 家 屋 } 当該固定資産の所有者 償却資産 }	償却資産 1月31日	第1期5月1日～5月末日 第2期7月1日～7月末日 第3期9月1日～9月末日 第4期11月1日～11月末日
軽自動車税		原動機付自転車 } 軽 自 動 車 } 所有者または使用者 小型特殊自動車 } 2輪の小型自動車 }	・取得申告 軽自動車等所有者等となった日から15日以内 ・廃車申告 軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内	5月11日～5月末日
市たばこ税		市内の小売販売業者に製造たばこを売り渡した「製造たばこの製造者」、「特定販売業者」または「卸売業者」	毎月の販売につき翌月末日までに申告・納付	
特別土地保有税			平成15年度以降、当分の間、新たな課税の停止	
入湯税		鉱泉浴場の入湯客	翌月15日までに申告・納付	
都市計画税		市街化区域内に所在する土地家屋の所有者		固定資産税と同じ
国有資産等所在市交付金		国・地方公共団体所有の } 国 固定資産で貸付資産等 } 地方公共団体		6月30日

賦課期日	課税標準及び税率																																	
<p>1月1日 (個人市民税のみ)</p>	<p>○個人所得割 税率=6/100</p> <p>○個人均等割 3,000円</p>	<p>○法人均等割</p> <table border="1" data-bbox="663 439 1254 824"> <thead> <tr> <th>法人等の区分</th> <th>税額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金等の額が50億円を超え 従業員数の合計数が50人を超えるもの</td> <td>3,600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が10億円を超え50億円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が10億円を超え 従業員数の合計数が50人以下のもの</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円を超え10億円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円を超え10億円以下 従業員数の合計数が50人以下のもの</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1千万円を超え1億円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1千万円を超え1億円以下 従業員数の合計数が50人以下のもの</td> <td>156,000円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1千万円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの</td> <td>144,000円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の法人等</td> <td>60,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○法人税割 法人税額の14.7/100</p>	法人等の区分	税額	資本金等の額が50億円を超え 従業員数の合計数が50人を超えるもの	3,600,000円	資本金等の額が10億円を超え50億円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの	2,100,000円	資本金等の額が10億円を超え 従業員数の合計数が50人以下のもの	492,000円	資本金等の額が1億円を超え10億円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの	480,000円	資本金等の額が1億円を超え10億円以下 従業員数の合計数が50人以下のもの	192,000円	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの	180,000円	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下 従業員数の合計数が50人以下のもの	156,000円	資本金等の額が1千万円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの	144,000円	上記以外の法人等	60,000円												
法人等の区分	税額																																	
資本金等の額が50億円を超え 従業員数の合計数が50人を超えるもの	3,600,000円																																	
資本金等の額が10億円を超え50億円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの	2,100,000円																																	
資本金等の額が10億円を超え 従業員数の合計数が50人以下のもの	492,000円																																	
資本金等の額が1億円を超え10億円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの	480,000円																																	
資本金等の額が1億円を超え10億円以下 従業員数の合計数が50人以下のもの	192,000円																																	
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの	180,000円																																	
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下 従業員数の合計数が50人以下のもの	156,000円																																	
資本金等の額が1千万円以下 従業員数の合計数が50人を超えるもの	144,000円																																	
上記以外の法人等	60,000円																																	
<p>1月1日</p>	<p>・税率=1.4/100</p> <p>・免税点 土地 30万円未満 家屋 20万円未満 償却資産 150万円未満</p>																																	
<p>4月1日</p>	<table border="1" data-bbox="421 1077 1377 1485"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">原動機付自転車</td> <td>50cc以下</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>50ccを超え90cc以下</td> <td>1,200円</td> </tr> <tr> <td>90ccを超えるもの</td> <td>1,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">軽自動車</td> <td>ミニカー</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2輪のもの</td> <td></td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>3輪のもの</td> <td>3,100円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">4輪以上のもの</td> <td>乗用 営業用</td> <td>5,500円</td> </tr> <tr> <td>乗用 自家用</td> <td>7,200円</td> </tr> <tr> <td>貨物 営業用</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>貨物 自家用</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用のもの</td> <td>1,600円</td> </tr> <tr> <td>その他のもの</td> <td>4,700円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2輪の小型自動車</td> <td>4,000円</td> </tr> </tbody> </table>		原動機付自転車	50cc以下	1,000円	50ccを超え90cc以下	1,200円	90ccを超えるもの	1,600円	軽自動車	ミニカー	2,500円	2輪のもの		2,400円	3輪のもの	3,100円	4輪以上のもの	乗用 営業用	5,500円	乗用 自家用	7,200円	貨物 営業用	3,000円	貨物 自家用	4,000円	小型特殊自動車	農耕作業用のもの	1,600円	その他のもの	4,700円	2輪の小型自動車		4,000円
原動機付自転車	50cc以下	1,000円																																
	50ccを超え90cc以下	1,200円																																
	90ccを超えるもの	1,600円																																
軽自動車	ミニカー	2,500円																																
	2輪のもの		2,400円																															
		3輪のもの	3,100円																															
	4輪以上のもの	乗用 営業用	5,500円																															
		乗用 自家用	7,200円																															
		貨物 営業用	3,000円																															
		貨物 自家用	4,000円																															
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	1,600円																																
	その他のもの	4,700円																																
2輪の小型自動車		4,000円																																
	<p>売り渡し本数1,000本につき4,618円 (ただし、旧3級品は2,190円)</p>																																	
	<p>・宿泊する者 1人1泊につき150円</p> <p>・宿泊しない者 1人1日につき80円</p>																																	
<p>1月1日</p>	<p>・税率=0.25/100</p>																																	
	<p>算定標準額の1.4/100</p> <p>※法で特別定めのあるものを除き、算定標準額は次のとおりである。</p> <p>前年の3月31日現在において国有財産台帳等に記載された価格による。</p>																																	

## (2) 市税の調定状況

(単位：円、%)

科 目		年 度 区 分	22 年 度		23 年 度	
			調 定 額	対前年比	調 定 額	対前年比
市 民 税	個 人	現 年 分	10,229,722,346	94.0	10,225,656,650	100.0
		繰 越 分	465,268,521	94.8	361,676,592	77.7
		小 計	10,694,990,867	94.0	10,587,333,242	99.0
	法 人	現 年 分	3,100,751,300	127.8	2,972,357,700	95.9
		繰 越 分	32,253,978	89.3	29,796,533	92.4
		小 計	3,133,005,278	127.2	3,002,154,233	95.8
	合 計		13,827,996,145	99.9	13,589,487,475	98.3
	固 定 資 産 税	現 年 分	12,631,707,600	100.4	12,648,374,600	100.1
		繰 越 分	663,883,120	87.1	448,255,975	67.5
小 計		13,295,590,720	99.6	13,096,630,575	98.5	
交 付 金		117,202,400	101.3	119,121,500	101.6	
合 計		13,412,793,120	99.7	13,215,752,075	98.5	
軽 自 動 車 税	現 年 分	461,983,000	102.6	474,154,700	102.6	
	繰 越 分	29,656,042	94.2	23,447,767	79.1	
	合 計	491,639,042	102.1	497,602,467	101.2	
市 た ば こ 税	現 年 分	1,423,349,334	104.0	1,643,784,648	115.5	
	繰 越 分	0	—	0	—	
	合 計	1,423,349,334	104.0	1,643,784,648	115.5	
保 特 別 有 土 税 地	現 年 分	0	—	0	—	
	繰 越 分	0	—	0	—	
	合 計	0	—	0	—	
入 湯 税	現 年 分	21,835,990	92.2	19,809,520	90.7	
	繰 越 分	25,740	皆増	0	皆減	
	合 計	21,861,730	92.3	19,809,520	90.6	
都 市 計 画 税	現 年 分	1,478,468,500	100.5	1,468,028,300	99.3	
	繰 越 分	77,572,798	87.5	53,007,882	68.3	
	合 計	1,556,041,298	99.7	1,521,036,182	97.8	
総 計	現 年 分	29,465,020,470	100.5	29,571,287,618	100.4	
	繰 越 分	1,268,660,199	90.0	916,184,749	72.2	
	合 計	30,733,680,669	100.0	30,487,472,367	99.2	

## (3) 市税の決算状況

(単位：円、%)

科 目			22 年 度			23 年 度		
			収 入 額	収入率	対前年比	収 入 額	収入率	対前年比
市 民 税	個 人	現 年 分	10,082,599,925	98.6	94.4	10,107,476,138	98.8	100.2
		繰 越 分	181,119,452	38.9	101.0	152,272,394	42.1	84.1
		小 計	10,263,719,377	96.0	94.5	10,259,748,532	96.9	100.0
	法 人	現 年 分	3,091,562,000	99.7	127.9	2,964,126,754	99.7	95.9
		繰 越 分	8,809,155	27.3	86.3	7,658,837	25.7	86.9
		小 計	3,100,371,155	99.0	127.7	2,971,785,591	99.0	95.9
	合 計	13,364,090,532	96.6	100.6	13,231,534,123	97.4	99.0	
	固 定 資 産 税	現 年 分	12,459,187,270	98.6	100.8	12,500,886,310	98.8	100.3
		繰 越 分	223,309,589	33.6	94.2	151,736,762	33.9	67.9
		小 計	12,682,496,859	95.4	100.7	12,652,623,072	96.6	99.8
		交 付 金	117,202,400	100.0	101.3	119,121,500	100.0	101.6
		合 計	12,799,699,259	95.4	100.7	12,771,744,572	96.6	99.8
軽 自 動 車 税	現 年 分	451,629,284	97.8	103.2	464,740,741	98.0	102.9	
	繰 越 分	11,565,018	39.0	109.2	10,191,969	43.5	88.1	
	合 計	463,194,302	94.2	103.3	474,932,710	95.4	102.5	
市 た ば こ 税	現 年 分	1,423,349,334	100.0	104.0	1,643,784,648	100.0	115.5	
	繰 越 分	0	—	—	0	—	—	
	合 計	1,423,349,334	100.0	104.0	1,643,784,648	100.0	115.5	
保 特 別 有 土 税 地	現 年 分	0	—	—	0	—	—	
	繰 越 分	0	—	—	0	—	—	
	合 計	0	—	—	0	—	—	
入 湯 税	現 年 分	21,835,990	100.0	92.3	19,809,520	100.0	90.7	
	繰 越 分	25,740	100.0	皆増	0	—	皆減	
	合 計	21,861,730	100.0	92.4	19,809,520	100.0	90.6	
都 市 計 画 税	現 年 分	1,458,275,991	98.6	100.8	1,450,910,148	98.8	99.5	
	繰 越 分	26,035,676	33.6	94.8	17,862,337	33.7	68.6	
	合 計	1,484,311,667	95.4	100.7	1,468,772,485	96.6	99.0	
総 計	現 年 分	29,105,642,194	98.8	100.9	29,270,855,759	99.0	100.6	
	繰 越 分	450,864,630	35.5	97.0	339,722,299	37.1	75.3	
	合 計	29,556,506,824	96.2	100.8	29,610,578,058	97.1	100.2	

市生活

## (4) 歳入に占める市税割合

(単位：千円)

年度 区分	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計	80,377,794	89,529,663	90,565,262	91,635,238
市税	30,578,198	29,310,568	29,556,507	29,610,578
割合(%)	38.0	32.7	32.6	32.3

## (5) 原動機付自転車・軽自動車保有台数

(単位：台)

(各年4月1日現在)

種別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
総数	91,078	92,505	93,735	96,475	97,731	
原動機付自転車	50cc以下	12,365	11,974	11,646	11,706	11,353
	50ccを超え90cc以下	1,397	1,375	1,315	1,231	1,157
	90ccを超えるもの	753	850	950	1,044	1,109
	小計	14,515	14,199	13,911	13,981	13,619
軽自動車	2輪のもの	1,938	1,996	2,017	2,104	2,079
	3輪のもの	3	3	3	3	3
	4輪乗用	44,250	46,305	48,220	50,429	52,283
	4輪貨物	21,476	21,087	20,679	20,898	20,680
	小計	67,667	69,391	70,919	73,434	75,045
小型特殊自動車	農耕作業用	6,028	5,890	5,824	5,764	5,692
	その他	398	451	468	490	487
	小計	6,426	6,341	6,292	6,254	6,179
2輪の小型自動車	2,470	2,574	2,613	2,806	2,888	



## 9. 市民活動センター 5-1

### 建物概要

名 称 i スクエアビル (アイ・スクエアビル)

所 在 地 佐賀市駅前中央1丁目8番32号

敷地面積 3,464.88㎡

建築面積 1,040.82㎡ (延床面積 8,068.43㎡)

構 造 鉄骨造 9階建

総事業費 19億8千万円 (佐賀市分)

開 館 平成14年4月1日

内 容 ◎情報プラザ (1F)・・・「見て、知って、創って」をコンセプトにIT機器を駆使し、デジタルワールドを楽しく体感することができます。子どもから大人までみんなが楽しめるふれあいスペースです。

イベントゾーン  デジタルライブラリー  インターネットサロン

◎市民活動プラザ (3・4F)・・・市民活動を知りたい、参加したい、いろんな人と交流したい、活動を広げたい、そんなあなたの市民活動を応援します。

ミーティングフロア  情報コーナー  活動スペース  ワーキングコーナー

親子交流サロン  リフレッシュコーナー  プラザ事務所

行政コーナー (市民活動推進課・スポーツ振興課)  消費生活相談室

小会議室 (4室)

◎新産業支援プラザ (5F)・・・新しく事業を起こそうとお考えの方、新しい製品を開発しようとする企業や個人、事業を拡大しようとする地元企業等に対してさまざまな支援を行います。

インキュベートルーム  技術支援相談室  大・中・小会議室 (各1室)

交流サロン  リフレッシュコーナー

## 10. 市民活動推進 5 - 1

### (1) 市民活動支援事業

#### ① 啓発事業

市民及び行政内部に対して、市民活動団体や協働などについての基礎的な理解を深める事業を実施する。

◎市民活動に関する研修（平成23年度実績）

開催日時	講座名	参加者数(人)
11/7 9:30~11:30	協働に関する職員研修	91
11/8 9:30~11:30	(副課長等及び希望職員を対象)	
11/7 13:30~16:30	協働に関する職員研修 (協働推進窓口担当職員及び希望職員を対象)	43

◎協働に関する市民向け講座（平成23年度実績）

“それ、なに!? どうすれば!? 私たちにもできるの!? 「協働」おもしろ大百科” 「協働」を分かりやすく、身近なものとして理解してもらうために、①「講談風ナレーション」、②「佐賀にわか風寸劇」、③「協働指針を基にした解説」で構成するプログラムを創作し、市内2ヵ所で上演した。(認定特定非営利活動法人 地球市民の会との協働事業)

#### ② 情報の提供／交流事業

市民と行政との協働を行っていくために、市民と情報を共有する。同様に、市民活動団体の情報を把握・整理し発信する。

1. 市報や市ホームページによる広報及び各種の広報媒体による情報提供
2. 市民活動団体ガイドブック2011年度版の更新
3. 支援事業説明会・意見交換会の開催

#### ③ 協働推進窓口

市民活動団体等が行政に活動を周知したり、理解や協力、協働事業の取り組みを働きかけたりしたい時に、いつでも対応できるように特定非営利活動促進法の17分野に対応する佐賀市の部署に担当者を配置している。(平成15年12月より運用開始)

関係者が一堂に会して協働事業の話し合いを行い、双方で顔の見える関係づくりを推進する。

### (2) 市民とのパートナーシップ推進事業

市民活動団体の主体的な企画・立案・実施による地域の課題解決事業の提案を協働の取り組みとして委託し実施することで、市民活動団体と行政との協働による取り組みの促進と地域の課題解決を図る。

### ◎平成23年度実績

市民活動団体からの協働での事業実施の希望を調査し、実現に向けて協働相手課と協議を重ねることで、相互理解と提案事業の質の向上を図った。

- ① 「ひろげよう！市民活動応援制度」部門（希望：1事業）
- ② 「すすめよう！景観まちづくり」部門（希望：1事業）
- ③ 「協働にチャレンジ！」部門（希望：7事業）

### (3) 市民活動保険

市民活動を実践する活動者等が市民活動中に怪我をした場合や死亡した場合、あるいは活動の参加者等に損害を与えた場合などに補償を行う。

#### ◎市民活動保険の特徴

- ① 市内に活動拠点を置いた市民活動団体で、広く公共の利益を目的とした市内における自発的な無報酬の活動が対象。
- ② 保険対象となる方は指導者や活動者、活動を伴う参加者で、単なる観覧者や活動を伴わない参加者などは除く。
- ③ 保険料は市が全額負担。
- ④ 申し込みや事前登録手続きは不要。
- ⑤ スポーツ活動や、活動地と自宅等の往復途上時の事故などは対象に含まない。

#### ◎平成23年度保険契約受付件数〔平成24年5月末時点〕

傷害保険事故 18件、賠償責任保険事故 0件

### (4) 協働ステップアップ事業

職員や市民の協働への意識向上を図り、より具体的で効果的な協働の取り組みを進めていくために次の取り組みを行う。

#### ◎平成23年度実績

- ① 庁内に対する協働事業の実態調査
  - ・協働の取り組みの実態調査：全庁に対してのアンケートを実施

[平成22年度協働事業実績 188事業]
- ② 「佐賀市協働出合いフェスタ」の開催
  - 市民活動団体、企業、行政などの異なる業種が、情報交換や意見交換を行う機会をイベント的に提供した。(平成23年度1回開催)
- ③ 啓発広報
  - 市報特集号で協働の説明及び事例の掲載を行った。

(5) 市民活動拠点運営事業（市民活動プラザ）

◎市民活動プラザ設置の趣旨

佐賀市の市民活動の拠点施設として、多様な市民活動を育成及び支援すること、市民活動に関する情報の収集及び提供に関することを目的として設置した。運営管理については特定非営利活動法人佐賀県CSO推進機構を指定管理者とし、市民組織主体の施設運営と市民活動支援を行っている。

① 貸出施設の利用案内

申し込み 使用日の属する月の4カ月前の月の初日からインターネット、3階市民活動プラザ窓口で受付

休館日 年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）

利用時間 午前9時から午後10時まで

※ ただし、営利・宗教・政治的な用途には、貸し出しできない。

② 会議室等の利用料金について

◎会議室

種 類	数	単 位	利 用 料 金
大会議室 84㎡ (50人程度)	1	1時間	2,500円
中会議室 56㎡ (24人程度)	1	1時間	1,500円
小会議室 24㎡ (12人程度)	5	1時間	1,000円

※市民活動利用の場合は利用料金の2割の金額

◎その他の設備

種 類	数		利 用 料 金
活動スペース	6ブース		月5,000円
ロッカー	大	2個	月500円
	中	36個	月300円
	小	48個	月200円
レターケース	240団体分		無 料

※活動スペース、ロッカーの年間利用料金を4月に前納すると、9割の金額

◎コピー機

種 類	内 容	利 用 料 金	
コピー機	白黒・2色	A4	5円/1枚
		A3	10円/1枚
	カラー	A4	30円/1枚
		A3	50円/1枚

◎印刷機

種 類	内 容	利 用 料 金
印刷機	製版	50円／1枚
	印刷	0.5円／1枚

◎市民活動プラザの利用状況

項 目	平成22年度実績	平成23年度実績
来場者数	51,501人	67,444人
会議室利用率	53.7%	53.5%
利用登録団体数	573団体	762団体
レターケース利用団体	236団体	238団体

(6) 市民活動プラザにおける市民活動支援のための各種事業

① 相談支援及び情報収集・発信事業

市民活動等に関する各種相談に対応し、相談者の疑問や悩みの解決の手助けをすること、市民活動等に関する各種情報を収集し発信することで市民活動団体の支援と活動の活性化を図ることを目的とし、実施した。

- 受託団体：特定非営利活動法人佐賀県CSO推進機構
- 相談支援実施時間：月曜日から金曜日の13時から17時
- 実施場所：市民活動プラザ 3階
- 相談支援件数（指定管理分除く）：104件
- 情報収集・発信件数（指定管理分除く）：961件

② 人材育成事業

佐賀市の市民活動活性化のために必要と思われる人材を育成することを目的とし、実施した。

- 受託団体：特定非営利活動法人ITサポートさが
- 事業名：「CSOの体質改善プロジェクト」
- 実施回数：17回、参加者数（延べ）：177人

③ 交流連携事業

市民活動団体、企業、行政などの異なる業種が情報交換や意見交換できる機会を提供し、異なる業種・分野での交流がすすむ機会を提供することを目的とし、実施した。

- 受託団体：特定非営利活動法人ITサポートさが
- 協力団体：認定特定非営利活動法人地球市民の会
- 事業名：「あなたが頼りです！難問解決、佐賀んモンの底ぢから」
- 実施回数：3回、参加者数（延べ）：121人

(7) 佐賀市市民活動応援制度「チカラット」

市民活動団体が行う公益的な事業に対して、市民が応援したいと思う事業を選んで届出（投票）し、その投票数に応じて、市民活動団体へ補助金を交付する。

（平成23年度から制度開始）

◎平成23年度実績

○団体からの申請受付状況

- ・ 募集期間 4月14日から5月13日
- ・ 申請団体 46団体（1団体取り下げ）

○市民投票結果

- ・ 投票期間 7月15日から8月22日
- ・ 投票総数 9,949票
- ・ 有効投票数 8,519票
- ・ 無効投票数 1,430票

○補助金の交付決定団体数

- ・ 44団体（取り下げ1団体、取消1団体）

○補助金の交付確定

- ・ 43団体（事業中止による取消し1団体）
- ・ 交付確定額 3,488,915円

## 11. 交通安全・防犯

### (1) 交通安全対策 2-7

交通安全を確保するため、警察などの関係機関と連携し、高齢者や幼児、児童への交通安全教育や、佐賀市交通安全指導員などとの交通安全運動を積極的に啓発する事業。

○交通事故発生状況

平成 21 年			平成 22 年			平成 23 年		
発生	死者	傷者	発生	死者	傷者	発生	死者	傷者
3,079	6	3,995	3,239	10	4,227	3,340	12	4,409

### (2) 暴走族等追放対策 2-7

暴走族のいない安全で安心な市民生活の構築は市民全体の願いである。そのため、暴走族への加入防止、暴走族からの離脱促進といった活動に市民自らが携わり、暴走族等を許さない社会環境を実現するための事業。

#### ① 暴走族追放条例の制定、施行

『暴走族等追放条例』を制定し、暴走族等の追放に関して、市はもとより、市民、保護者等の責務を明らかにし、また、暴走行為をあおる行為を規制することで、暴走族等のいないまちづくりを推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保する。

#### ② 佐賀市暴走族追放審議会の設置、運営

条例施行に合わせ、佐賀市暴走族追放審議会（委員18名以内）を設置し、本市の暴走族の実情に合わせた効果的な暴走族等の追放のための施策や重点区域及び重点禁止区域の指定について審議していく。

### (3) 交通災害共済制度 2-7

交通事故による災害の財政的負担を軽減し、生活を安定させ、交通安全と交通事故防止に対する意識の高揚を図るため、佐賀県市町総合事務組合が運営主体となり実施する事業。

#### ① 制度のあらまし

- 市民であれば、だれでも、いつからでも年額一人500円の掛金で加入できる。
- 2月1日から予約受付を開始し、共済期間は4月1日から翌年3月31日まで。

② 災害見舞金表

区 分	災 害 の 程 度	見 舞 金 額
交 通 事 故 証 明 書 有 り	死 亡	1 0 0 万円
	自賠法第1級各号に掲げる後遺障害	8 0 万円
	入院・通院実日数200日以上	2 0 万円
	” 150日以上	1 5 万円
	” 100日以上	1 0 万円
	” 75日以上	7 万 5 千円
	” 50日以上	5 万円
	” 25日以上	3 万円
	” 10日以上	2 万円
現 認 書 の み	” 25日以上	2 万円
	” 10日以上	1 万 2 千円

○ 対象となる交通事故

国内で一般交通の用に供する道路、公共駐車場、鉄道、定期航路等において、自転車、バイク、自動車、電車、定期旅客船・フェリー・旅客航空機等の走行（運行中）の交通事故による人身事故。または、歩行中のこれらの交通乗用具との衝突。

○ 対象とならない事故

交通事故の原因が加入者の故意、無免許、自殺、犯罪行為、天災等による場合。

私有地、公園、広場、河川敷等の一般に通行できない場所での事故。

③ 佐賀県交通災害共済制度の加入実績

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
加 入 者 数 (人)	23,543	20,096	20,105
年 掛 け 金 (円)	500	500	500
掛 け 金 (保 険 料) 合 計 (円)	11,771,500	10,048,000	10,052,500
加 入 率 (%)	9.9	8.5	8.5

(4) 生活安全対策 2 - 7

市民の生活安全意識の高揚、自主的な生活安全運動の推進、及び生活安全のための環境整備を図り、もって安全で住み良い社会を実現するための事業。

① 生活安全推進条例の制定、施行

市民の生活安全を確保するため、市及び市民等の責務を明らかにし、生活安全のための啓発活動や自主的活動を推進し、市民生活の安全と安心を確保する。

② 佐賀市生活安全推進協議会の設置、運営

条例施行に合わせ、佐賀市生活安全推進協議会（委員20名以内）を設置し、市民の生活安全の確保を推進するための対策などについて協議、意見する。（年間2回開催予定）



(5) 防犯対策 2-7

青少年の非行や犯罪を抑止又は防止するための啓発活動や自主防犯活動を推進し、犯罪の発生を減少させるための事業。

○犯罪発生状況 (単位：件)

平成21年			平成22年			平成23年		
窃盗犯	その他刑法犯	計	窃盗犯	その他刑法犯	計	窃盗犯	その他刑法犯	計
2,743	528	3,271	2,620	600	3,220	2,689	515	3,204

(6) 防犯灯対策 2-7

市民等の夜間における犯罪及び交通事故を抑止し、生活安全を確保するため、防犯灯の設置を推進する。その防犯灯を維持管理する自治会等を支援する事業。

① 防犯灯設置助成金制度（平成23年度）の内容

助成金の区分		助成対象経費	助成限度額
設置費	新規設置	新たに電柱等に設置	1灯当たり設置に要した経費の2分の1 3,000円
		新たに灯柱を立てて設置	1基当たり設置に要した経費の2分の1 15,000円
		新たに電柱等に設置(LED灯)	1灯当たり設置に要した経費の2分の1 4,000円
		新たに灯柱を立てて設置(LED灯)	1基当たり設置に要した経費の2分の1 16,000円
補修費	補修	灯柱を取り替える場合	1基当たり補修に要した経費の4分の3 9,000円
		防犯灯の照明部分を補修する場合	1灯当たり補修に要した経費の4分の3 3,900円
	切替	蛍光灯等へ切り替え	1灯当たりに要した経費の4分の3 3,000円
		LED灯等へ切り替え	1灯当たりに要した経費の4分の3 5,000円
	取替	蛍光管を取り替える場合	1灯当たりに要した工賃の2分の1 500円
		白熱球を取り替える場合	1灯当たりに要した工賃の2分の1 400円
維持費	電気料	1基当たり年間電気料金の10分の10以内 600円	

(佐賀市社会福祉協議会にも同趣旨の制度がある。)

② 防犯灯助成の実績

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
助成件数	・新設灯数	166灯	160灯	197灯
	・補修灯数	218灯	180灯	149灯
	・切替灯数	64灯	168灯	444灯
	・取替灯数	2,549灯	2,260灯	2,272灯
	・電気料助成灯数	12,268灯	12,767灯	13,565灯
助成金額	11,076,409円	11,558,723円	12,926,044円	

## 12. 消費生活

### (1) 消費者啓発 2-7

経済社会環境の変化に即応し、自主的かつ合理的に行動する自立した消費者を育成・支援するための事業。

#### ① 消費者フェスタ（消費生活展）の開催

消費生活に関するさまざまな知識や情報を提供し、自主的・主体的に行動する契機とし、消費生活を豊かにするために開催する。

#### ② 「消費者月間・消費者の日」記念行事

5月の「消費者月間」、5月30日の「消費者の日」にあわせ、消費者意識の喚起を目的として、街頭啓発キャンペーンや講演会等の消費者啓発事業を実施する。

#### ③ 「夏休みおもしろ雑学講座」

小学生とその保護者を対象に、金銭教育、佐賀の産業や食についての体験型講座を3回シリーズで開催し、物の価値や考え方について学ぶことで、子どもの将来の消費生活に係る価値判断や意思決定能力を育む機会を提供する。

#### ④ 地域消費者講座開催

申請により、地域の各種団体、グループ等に出前講座や講師の派遣を行う。

地域消費者講座開催件数と参加人数

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
開 催 件 数	33件	35件	35件
参 加 人 数	1,087人	1,990人	1,443人

#### ⑤ 各種広報媒体による啓発

複雑多様化する消費者問題に対応するための情報を、市報や市ホームページに掲載するほか、民生委員会、地域包括支援センター（おたっしゃ本舗）、ケアマネージャーにチラシ、メールにより配信する。

また、大学の入学式、学園祭、地域イベントなどの会場での啓発活動を実施する。

### (2) 消費者団体の育成 2-7

佐賀市消費者グループ協議会及び各種消費者団体の活動に対する支援、助言、補助金の交付等を行う。

### (3) 消費者保護 2-7

#### ① 消費生活相談

消費者と事業者との間に生じた苦情・トラブル等の相談に対して、消費生活専門相談員が、解決のための助言及び斡旋を行う。

相談窓口一覧

相 談 窓 口	相 談 日 時		電話番号
佐賀市消費生活センター	月～金曜日	9：00～16：00	40-7087
諸富支所	第2・第4木曜日	9：00～15：00	47-2133
大和支所	毎週水曜日	9：00～15：00	51-2435
富士支所	第2・第4火曜日	9：00～15：00	58-2113
三瀬支所	第2金曜日	9：00～15：00	56-2111
川副支所	毎週月曜日	9：00～15：00	45-8911
東与賀支所（東与賀保健福祉センター）	第1・第3木曜日	9：00～15：00	45-1023
久保田支所	第1・第3金曜日	9：00～15：00	68-3137

※支所の相談窓口は予約制で、相談日前日12時までの受付

消費生活相談件数

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
相 談 件 数	2,451件	2,209件	1,861件
相談対応件数※	1,974件	1,688件	1,336件

※相談案件について、新規相談受付後、同じ相談について対応した件数。

消費生活相談内容（平成23年度、上位10位）

順位	内 容	件、(%)
1	アダルトサイト	274件 (14.7%)
2	多重債務	248件 (13.3%)
3	不動産賃借	91件 (4.9%)
4	リフォーム工事	67件 (3.6%)
5	新 聞	63件 (3.4%)
6	インターネット回線	40件 (2.1%)
7	自 動 車	35件 (1.9%)
8	投資商法	33件 (1.8%)
9	生命保険	28件 (1.5%)
10	医療器具	27件 (1.5%)
	テレビ・CD・DVD	27件 (1.5%)
	ふ と ん	27件 (1.5%)

② 多重債務者対策会議の開催

多重債務者に対する相談体制を整え、関係各課の緊密な連携の下、効果的な支援、課題解決を図るために課長会議、担当者会議を開催する。

③ 消費生活関連法の立入検査

- ・消費生活用製品安全法による立入検査
- ・家庭用品品質表示法による立入検査
- ・計量法による量目立入検査

(4) 消費者行政活性化事業 2-7

地方消費者行政の充実強化のため、消費者行政活性化交付金制度を活用し、活性化事業を行う。

① 消費生活センター機能強化事業

- ・消費生活センターの周知のためのタウン誌等への広告掲載、市営バス車内アナウンス

② 消費生活相談員等レベルアップ事業

- ・消費生活相談員の研修会参加を支援

③ 消費生活相談窓口高度化事業

- ・相談役（弁護士）の配置により、高度な専門相談への対応

④ 消費者教育・啓発活性化事業

- ・地域連携型佐賀大学公開講座

佐賀大学と連携し、一般市民を対象に、消費生活講座を4回シリーズで開催

⑤ 消費者行政活性化オリジナル事業

- ・弁護士による夜間相談会の開催

## 13. 国際交流

### (1) 姉妹都市・友好都市 5-1

- ① アメリカ・ニューヨーク州・グレンズフォールズ市及びウォーリン郡（昭和63年9月23日締結）  
バルーンをきっかけに姉妹都市を締結し、中高生生徒訪問団の派遣・受け入れ、バルーン交流、短大生派遣・受け入れ等の交流を行っている。
- ② 韓国・釜山広域市・蓮堤区（平成10年10月9日締結）  
10年来の相互交流のもとに姉妹都市締結をした。現在、文化交流や小学校間交流など、市民主体の交流に広がっている。
- ③ 中国・江蘇省・連雲港市（平成10年11月27日締結）  
徐福が縁で友好都市締結をし、平成13年からは少年使節団の派遣・受け入れが始まり、交流の幅が青少年に広がっている。
- ④ フランス・ジロンド県・クサク村（昭和63年4月19日締結）  
観光牧場開発をきっかけに姉妹都市を締結し、平成2年から中学生の派遣・受け入れが始まり、交流の幅が青少年に広がっている。

### (2) 国際交流事業 5-1

- ① 留学生交流事業
  - 留学生との懇談会  
留学生と市民との交流を図り、外国人留学生の佐賀市での生活を円滑にするために、新入留学生のオリエンテーションや意見交換会を開催している。
  - 留学生奨学金給付  
市内の大学等に在籍する私費留学生を対象に、各大学長が推薦した留学生20人に月額2万円の奨学金を毎年度給付している。
- ② 佐賀市国際交流協会等支援事業  
佐賀市国際交流協会の運営費を助成することにより、姉妹友好都市との交流事業や、外国人留学生など在住外国人市民との各種国際交流事業など、協会が実施する事業が円滑に実施されるよう支援を行っている。
  - 佐賀市国際交流協会の事業内容
    - ・姉妹都市・友好都市との交流事業
    - ・在住外国人との共生事業（栄の国まつり参加・バルーンホームステイ・国際交流家庭料理講座・初級日本語集中講座・子育て支援等）
    - ・広報啓発事業（ニュースレター・年報の発行）
- ③ 外国青年招致事業  
英語圏からの国際交流員を招致し、佐賀市の国際交流関連業務の補助、国際交流のイベントの企画・実行、在住外国人の支援等を行っている。
- ④ 研修員受入れ事業  
友好都市である中国・連雲港市からの研修員1名を受け入れ、日本の行政システム等の実務研修をさせるとともに、市民との交流事業を実施している。